

2026年3月5日

## 3社の「SDGs宣言」策定を支援

～地元企業のサステナビリティ経営をサポート～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先3社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのサステナビリティ経営をサポートする伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティ経営の取組み支援などに注力してまいります。

### 《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) トミタ設備工業 株式会社
- (2) 株式会社 クロスリンク
- (3) 日東商事 株式会社

以上

報道機関からのお問い合わせ先  
法人コンサルティング部 コンサルティング営業室 崎谷 健史  
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企 業 名	トミタ設備工業 株式会社	株式会社 クロスリンク
代 表 者	代表取締役 富田 憲司	代表取締役 齋藤 亮介
所 在 地	埼玉県川口市東川口5丁目3番12号	東京都足立区鹿浜6丁目5-4
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給排水設備工事業</li> <li>・ 空調設備工事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 倉庫、物流業</li> <li>・ 流通加工業</li> <li>・ OEM 製品受託製造販売業</li> </ul>
設 立	1980年2月20日	2012年11月2日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確かな技術と信頼で、次世代のインフラを創る</li> <li>・ 多様な人材が、心身共に健やかに働ける職場をつくる</li> <li>・ 資源の適正利用で、環境に配慮した取り組みを推進する</li> <li>・ 地域社会との共生と、豊かな街づくりへ貢献する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 責任あるバリューチェーンの構築と外部連携を通じた価値の創造</li> <li>・ 働きがいと心身の健康を支える組織基盤の強化</li> <li>・ 人を育み、地域と共に成長する企業力の強化</li> <li>・ 従業員の安全確保と事業継続性の確立</li> </ul>

企 業 名	日東商事 株式会社
代 表 者	代表取締役 齊藤 政春
所 在 地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目218番地
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産仲介事業</li> <li>・ 不動産賃貸事業</li> <li>・ 土地開発事業</li> </ul>
設 立	1961年6月27日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公正な不動産取引を通じて地域経済の成長を支える</li> <li>・ 多様な人材が活躍できる「働きやすさ」を追求する</li> <li>・ 専門性を高め社員一人ひとりの「働きがい」を創造する</li> <li>・ 地域や環境にやさしい経営を目指す</li> </ul>



# トミタ設備工業株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 富田 憲司

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 確かな技術と信頼で、次世代のインフラを創る

- 当社は創業から半世紀近く、培ってきた水と空気の技術を磨き続け、誰もが安心して暮らせる社会基盤の維持・発展に貢献してきました。暮らしの中で目に見える部分ではありませんが、暮らしに直結する部分に携わっています。
- 確実な施工品質により、地域の水道・空調設備等の公共案件を安定的に受注・遂行し、地域社会の安全と快適さを支え続けます。
- 従業員の資格取得を全面的にバックアップし、難易度の高い案件にも対応できるプロフェッショナルな技術者集団を維持します。
- 日進月歩の施工技術や最新の省エネ機器等に対応するため、定期的な社内勉強会を実施し、組織全体の知識の底上げを図ります。



#### 【指標】

公共工事の受注件数 2025年 5件/年 ⇒ 2030年 7件/年(+2件/年)  
 国家資格の資格保有者数 1級施工管理士 2025年 3名 ⇒ 2030年 5名(+2名)  
 2級施工管理士 2025年 2名 ⇒ 2030年 4名(+2名)  
 施工技術等に関する勉強会の開催数 2025年 0回/年 ⇒ 2030年 12回/年(+12回/年)

### 多様な人材が、心身共に健やかに働ける職場をつくる

- 性別や年齢を問わず、誰もが意欲を持って長く働き続けられる環境を整え、従業員からの提案を積極的に受け入れることで、「働きがい」のある会社を実現します。そのために、女性の積極採用を推進し、継続的な雇用創出を通じて、地域の雇用安定に貢献します。また、安心して長く働ける環境を整備することで、将来へと続く安定した組織運営を継続します。
- 社内の情報共有の徹底やスケジュール管理により、有給休暇を取得しやすい風土を醸成します。心身のリフレッシュを促進することで、施工の安全と品質向上につながります。



#### 【指標】

地域人材の雇用者数(正社員) 2025年 6人 ⇒ 2030年 10人(+4人)  
 うち、女性従業員数 2025年 1人 ⇒ 2030年 3名(+2名)  
 有給休暇取得率 2025年 50% ⇒ 2030年 70%(+20%)

### 資源の適正利用で、環境に配慮した取り組みを推進する

- 限られた資源を大切に使い、業務の効率化と環境保全を同時に実現するために、図面のデジタル確認やメールでの書類のやりとりを進めることで、事務所内でのペーパーレス化を推進します。



#### 【指標】

コピー用紙の使用枚数 2025年 2500枚/月 ⇒ 2030年 2000枚/月  
 (500枚削減/月・6,000枚削減/年)

### 地域社会との共生と、豊かな街づくりへ貢献する

- 地域の一員として頼りにされる存在を目指し、街の活性化と安全・安心の向上に貢献します。フラワーロードへの寄付、地域の祭りへの協賛をはじめ、地域行事への行事に積極的に参加します。



#### 【指標】

地域活動への参加・協賛件数 2025年 2件 ⇒ 2030年 6件(+4件)





# 株式会社クロスリンク SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 齋藤 亮介

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 責任あるバリューチェーンの構築と外部連携を通じた価値の創造

- 私たちは、総合流通加工業を通じて、「人とモノを流通でリンクさせる」を理念に、お客様の商品価値を創造し、地域経済の円滑な循環を後押ししています。
- 「流通加工の力で喜びと幸せを量産する」という理念のもと、地域社会との結びつきを深め、就労支援施設や福祉施設への業務委託を通じた連携を積極的に拡大し、多様な人々の社会参画機会の創出に貢献します。
- 資源効率を重視し、お客様に環境配慮の視点を組み込んだ商品企画を積極的に提案します。また、事業所内でのペーパーレス化を推進し、資源の効率的利用と環境負荷の最小化に努めます。

#### 【指標】

エコグッズの商品企画の提案数	2025年 100件/年	⇒	2030年 150件 (+50件)
福祉施設への業務委託回数	2025年 20回/年	⇒	2030年 30回 (+10回)
コピー用紙使用枚数	2025年 20万枚/年	⇒	2030年 18万枚 (-2万枚)



### 働きがいと心身の健康を支える組織基盤の強化

- 従業員の時間的・精神的なゆとりを重視し、一人あたりの労働時間を短縮します。また、やりがいや働きがいを意識した制度を導入することで、組織全体の幸福度と生産性の向上の両立を実現します。
- 全従業員が常に健康的に働けるよう、健康診断とストレスチェックの実施を徹底します。さらに、従業員の健康意識を高めるための制度や、健康を向上させるための新たな制度を導入することで、社員一人ひとりの健康維持を支援します。

#### 【指標】

働き甲斐を意識した制度の導入数	2025年 0件	⇒	2030年 5件 (+5件)
健康を向上する制度の導入数	2025年 0件	⇒	2030年 5件 (+5件)



### 人を育み、地域と共に成長する企業力の強化

- 主要業務とバックオフィス業務のノウハウの体系化とマニュアル作成を推進し、業務の標準化と属人化の解消を目指します。また、安全衛生やマネジメントなど多岐にわたる社内勉強会を定期的開催し、組織全体の知識と意識の向上を図ります。
- 「地域に根差し、地域に貢献する」という理念のもと、地元からの地域住民の採用を積極的に継続し、安定的かつ多様な雇用機会を提供することで、企業の成長と地域社会の活力向上を両立します。

#### 【指標】

主要業務・バックオフィス業務のマニュアル作成数	2025年 0件	⇒	2030年 30件 (+30件)
社内勉強会の開催数	2025年 0件/年	⇒	2030年 6件 (+6件)
地域から採用した従業員数 (正社員/非正規社員)	2025年 30人/150人	⇒	2030年 35人/175人



### 従業員の安全確保と事業継続性の確立

- 災害発生時の従業員の安全を確保するため、防災備蓄体制を大幅に強化し、万一の際にも、社員が安心して過ごせる安心・安全な事業基盤を確立します。

#### 【指標】

防災備蓄品の備蓄量	2025年 0人分	⇒	2030年 35人分 (+35人分)
-----------	-----------	---	--------------------





# 日東商事株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 齊藤 政春

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 公正な不動産取引を通じて地域経済の成長を支える

- 当社は、創業以来65年にわたり地域のお客様の確かな未来の創造に携わってきました。地域に密着した営業活動を通じた不動産仲介業務、土地開発業務等により、不動産の価値を最大限に引き出し、地域経済の健全な循環を後押しします。
- すべての不動産取引において、高い倫理観と透明性を担保するために、契約前のコンプライアンスチェックを徹底し、特に不動産物件のハザードマップや各種災害リスク情報を必ず提示し、安心感と納得感のある不動産選びを支援することで、コンプライアンス違反に起因するお客様からのクレーム・トラブル数ゼロ件を継続的に維持します。また、すべての社員がプロフェッショナルとしての倫理観を持つため、コンプライアンス研修を定期的実施します。
- 地域の中堅・中小企業や専門家とのビジネスマッチング連携数を継続的に増やし、地域全体の課題解決能力と経済成長に貢献します。

#### 【指標】

地元物件の仲介件数	2025年 100件/年 ⇒ 2030年 150件/年 (+50件)
ビジネスマッチング提携先	2025年 25社 ⇒ 2030年 35社 (+10社)



### 多様な人材が活躍できる「働きやすさ」を追求する

- 地元根差した企業として、地域の未来を担う人材の積極採用を続けます。特に、女性がキャリアを形成できる環境を整備し、組織全体に多様な視点を取り入れます。
- 社員が心身ともに健康で、安心して長く働き続けるために、健康診断の受診を徹底するとともに、年次有給休暇取得日数の向上を推進します。

#### 【指標】

女性管理職者数	2025年 3人 ⇒ 2030年 5人 (+2人)
地域からの新規採用数	2025年 従業員数30人 ⇒ 2030年 従業員数35人 (+5人)
年次有給休暇取得日数	2025年 14.5日 ⇒ 2030年 20日 (+5.5日)



### 専門性を高め、社員一人ひとりの「働きがい」を創造する

- 不動産取引のプロフェッショナルとしての基盤である宅地建物取引士をはじめとする資格取得を奨励することにより、質の高いサービスの提供と、社員の働きがいを高めます。
- 資格取得奨励制度を導入し利用率向上を図り、全社員のスキルアップを支援します。

#### 【指標】

資格取得奨励制度の利用率	2025年 導入 ⇒ 2030年 50% (+50%)
--------------	-----------------------------



### 地域や環境にやさしい経営を目指す

- 地域に根ざした事業者の責任として、事業活動が地球環境へ与える負荷を最小限に抑える取り組みを行います。事業所における節電の徹底や、DX推進や業務フローの見直しによるペーパーレス化といった各種の環境配慮型取り組みを全社で実施します。これにより、会社全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

